

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		7-	4
事業名	国民年金経費	会計 一般	款 3	項 1	目 1
政 策	1 健康であるために	課名	保険年金課		
施 策	1-3 社会保障の確保	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業 目的	対象	国民年金加入者	目的（対象がどのような状態になっているか）	国民年金制度の周知により、理解と関心を高めて国民年金の受給権確保に努めます。
事業内容	・国民年金法定受託事務 ・国民年金制度に係る周知業務			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				3, 372		2, 671		2, 812	
財源 内訳	直接事業費 A			42		55		58	
	うち一般財源			0		0		0	
人件費（千円）B				3, 330		2, 616		2, 754	
内訳	一般職員（人・千円）			0. 45	2970	0. 35	2310	0. 39	2574
	臨時職員（人・千円）			0. 2	360	0. 17	306	0. 1	180

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	Ⅱ 継 続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	日本年金機構と協力・連携し、国民年金制度の理解と関心を高めるため、国民年金制度の周知・啓発を行う。	③取組の課題	法定受託事務以外での国との連携。
②R5年度に実施した取り組み	法令に基づく受託事務を適切に行った。また、日本年金機構と協力・連携し、広報紙及びホームページによる国民年金制度の周知を実施した。	④今後の改善計画	日本年金機構と協力・連携し、国民年金制度の理解と関心を高めるため、国民年金制度の周知・啓発を行う。